

算だ。これでも米の在庫は、今より約三分の一程度減るだけである。それでようやく適正在庫に近づくのである。

いまの農業団体には、それだけの面積を受け入れる余裕はないし、仮に受け入力もない。農水省が、わずか5万haしか面積増加を提示しなかつたのは、農業団体のそんな事情を考慮した結果である。

100億円に話を戻そう。財政当局が、当初、減反超過達成に対する助成金を洪々認めたのは、以上のような厳しい需給事情を勘案したからである。加えて国の深刻な財政状況もある。次いで総選挙後の微妙な政治状況もあった。自民党的勝利で族議員は息を吹き返した。選挙では農業団体に手形をいっぱい切つてきている。これはある程度考慮してやらなければならぬ。米価交渉の事前折衝でも農水・大蔵両省は、そう考えていたに違いない。

それで農水・大蔵両省が出した結論は、減反超過達成者への「ご褒美」ということなら、当座は世論の反対を受けても、減反の超過達成を促すことにより、最終的には過剰米を減らすことに役立ち、引いては在庫処理に伴う財政支出の軽減にもつながるという筋書きを考えたのであつた。

その了解事項は、選挙の余勢をかつた農政族議員にひっくり返されてされてしまつた。農水省が農政族に押し切られたのである。米価引き下げに見合う「政治加算金」という内容にすり替えられたのだ。わずか11%の価格引き下げでも、農政議員にすれば、農業団体への公約に

違反する。次の選挙では農業団体から「公約違反」との誇りを受けかねない。それどころか、減反超過達成の助成金は、

本農業新聞は、「(平成)9年産の政府米価は、8年産より60kg当たり175円下がるが、仮に交付金が出身業者からすべて転作実施者に配分されると60kg当たり288円となり、米価引き下げ分を上回る」と伝えている。「つかみ金」であつたことを農業団体自らが認めているのである。

世間の「つかみ金」批判に対し、自民党農政族のリーダーで総合農政調査会会長の玉沢徳一郎代議士が、亡くなつた紀内氏にすべての責任を被せるかのようにな、「そもそも、米価引き下げで生じる約37億円分の財源の3倍は大蔵省に予算要求できると言い出したのは紀内さんですよ」(12月16日付け週刊「アエラ」と居直つた)。

このコメントは筆者の挑発に引っかけられたようなものである。同じ記事でコメントを求められた筆者は、「支援団体にばらまくために国からカネをとつてこい、理屈はお前が考へろ、と迫られたのだろう。自民党的農政族が死に追いやつたものだ」と、自民党農政族を強く批判した。玉沢代議士のコメントはこれに対するものだった。

もはや弁明のできぬ故人に、すべての責任を押しつけることは、代議士も落ちぶれたものである。政治家失格と言うより人間としても大いに問題ありではないだろうか。

「減反に協力せず」

その100億円で年が明けて思わぬ展開があつた。橋本太一郎・高知県知事が、

年頭あいさつで100億円が「つかみ金」

であること暴露するかのよう発言をしてきたのである。1月20日付け日本経

済新聞によれば、「県職員のコメの生産調整(減反)事務を可能な限りやめさせよ」、「生産者が自主的に決めるべきで県職員が強制するのは良くない」、「減反が農家の利益なら、さらに補助金を出すのは理屈が通らない」とぶち上げている。

この橋本発言は、唐突の印象を与えてゐる。そのためか、その真意は正しく伝わっていない。マスコミは、「知事就任後6年目となり国政への転身を前提にしたパフォーマンス」、「行政改革で苦労する実兄の橋本龍太郎首相に送るエール」(同)などと伝えていた。ベルの日本大使館占拠事件で、アンパンを差し入れたり、あるいは外務省のオペレーショングルームに連日通うなどパフォーマンスだけで、行政改革の実効がなにもあがらない橋本首相への側面援護と受け取られるのむ、不甲斐ない兄貴のトバッチャリをくつたようなものである。

そんなことはさておいて、もう一度、今回のコメントを振り返つておきたい。「政府米需給調整特別対策費」と「超過達成推進対策費」の助成金は、

中央会が市町村別目標を設け、それを達成した市町村には国の補助金を優先的に出すなどの誘導措置がなければ、減反の実効があがらないというのは厳粛な事実である。

自殺原因は減反失敗か

ところで紀内氏の自殺には一つ疑問が残る。米価交渉は、農相以下、事務次官、食糧庁長官農水幹部によるチームプレーであつて、紀内氏の個人プレーでは決してない。失敗したとしても、それは連帯責任になるのだ。それなのに、なぜ自ら命を絶つて責任を取らねばならないつたかである。最後にこのことを説明しなければなるまい。

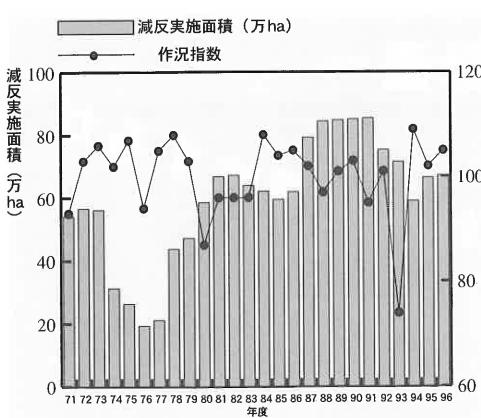
紀内氏は、今回の米価交渉を米行政を司る担当者として、減反で政府の意図が貫けなかつたことを、深刻な敗北と受け取つたのではないだろうか。減反面積を拡大することができるなかつたことで、この秋には米の在庫状況は最悪の状態に陥り、その処理に巨額の財政資金を投げるとなれば、米行政の責任者として、その責任を免れることはできないという心境に追い込まれられたのではないだろうか。筆者の紀内氏に対する思い出は、人一倍責任感の強い役人であつたということである。紀内氏とは、こんな思い出もあつた。少々長くなるがぜひ紹介しておきたい。

筆者が、92年5月頃、ある雑誌に「富山県経済連は、農家に渡るべき自主流通方式」に移行しても、農水省が各都道府県別の目標面積を策定、都道府県と農協

つたのである。富山県経済連の言い分は、記事は事実無根、場合によつては名誉毀損で訴えるということだった。

農家への補助金を勝手に流用してい、「よく言うわ」とあきれ返つたものである。万が一富山県経済連が、筆者を名譽毀損で訴えてきた場合には、誣告罪で訴え返してやろう。あるいは、補助金横領罪で東京地検特捜部に告発してやうかなとも思った。

そういうこともあって、筆者は、食糧庁の企画課長だつた紀内氏に電話をかけて、「すでにお聞き及びだと思ひます」が、私は、富山県経済連から自主流通対策費のことで名譽毀損で訴えるぞ、と脅かされています。彼らからかけられた濡れ衣を晴らすためにも、食糧庁としてひとつ協力をしていただけないか。実は、自主流通対策費を農家に渡すについて交付要項があるはずですね。その要項を送つて頂きたいということです」とお願いをした。紀内氏の返事は、「上と相談させ



て下さい。明日朝、返事をします」といふものだつた。

その交付要項には、自主流通対策費が食糧庁から全農に支払われて、経済連、農協を通じて農家に渡るルールがきちんと書いてあるのだ。筆者は、富山県経済連は、そのルールなど守らずに卸業者へのりべート原資に使つていたのは絶対に間違いないと踏んでいたのだ。

食糧庁はその資料を絶対に出してこな

いと思っていた。食糧庁は、霞ヶ関の役所の中でも情報公開に不熱心な役所であるからだ。最近、こんなことわざつた。この間、食糧庁が毎年出している「データによる日本の食糧」という資料をもらつた時に、30頁ほどの簡単な一般に配布する簡単なパンフレットだ。名前を聞かれるのは納得できるが、その資料を何に使うとしつこく聞いてくる。あまりしつこいものだから、「俺が何に使おうが、それは企業秘密だ。君たちに教えるわけにはいかない」と言つてやつたほどだ。

紀内氏は、約束した朝10時きつかりに電話をかけてきた。その資料を出すといふのだ。返事を聞いて筆者は驚いた。同時に、食糧庁も経済連が自主流通対策費を不正流用していたことには内心忸怩たるものがあつたのだろう。それで筆者が、場合によつては富山県経済連を横領で告訴すると言つたものだから、食糧庁もこれは観念できないと思つて資料の提出に応じたのではないだろうか。紀内氏が自殺した今、それを確かめることはもうできなくなつた。

ところで紀内氏は、この出来事を契機

に自主流通対策費の農家への支給ルートに変更を加えた。それまで農協からしかもらえなかつたのを、市町村に届け出れば、農協を通さなくてもらえるようになつたのだ。これは大変な制度改正であつたはずだ。その年、経済連が不正流用し

ていた自主流通対策費は、農家に戻されたはずである。これを知つている米生産者は、「農業経営者」の愛読者の中でもどれだけいらつしやるだろうか。その紀内氏のことである。今回の減反失敗で過剰米が膨らむと危惧したのであるからだ。最近、こんなことわざつた。この間、食糧庁が毎年出している「データによる日本の食糧」という資料をもらつた時に、30頁ほどの簡単な一般に配布する簡単なパンフレットだ。名前を聞かれるのは納得できるが、その資料を何に使うとしつこく聞いてくる。あまりしつこいものだから、「俺が何に使おうが、それは企業秘密だ。君たちに教えるわけにはいかない」と言つてやつたほどだ。

紀内氏は、約束した朝10時きつかりに電話をかけてきた。その資料を出すといふのだ。返事を聞いて筆者は驚いた。同時に、食糧庁も経済連が自主流通対策費を不正流用していたことには内心忸怩たるものがあつたのだろう。それで筆者が、場合によつては富山県経済連を横領で告訴すると言つたものだから、食糧庁もこれは観念できないと思つて資料の提出に応じたのではないだろうか。紀内氏が自殺した今、それを確かめることはもうできなくなつた。

政治加算金だと説明しながら、生産者には絶対に戻さないだろう。300万近い元生産農家に、100億円をどうやって戻すのか。大雑把な計算だが、1人当たり3000円強としかならない。その大半は農協や業者に入つてしまふのだ。農協にくれてやるために100億円を国金庫から強奪してきたのと同じではないか。これでは国の財政が破綻するのは当たり前である。

紀内氏を自殺に追いやつた責任は、第一義的には、自民党農政族と農業団体にある。自らの保身のためなのか、ひたすら沈黙を守り続けている農水幹部らも同罪である。今の高橋政行事務次官は、当時、食糧庁長官として紀内氏の上司だった。その高橋次官も、紀内氏の自殺原因についてなぜか口を閉じるようになつてゐる。1月には次官昇進が約束されている。まさか次官昇進を目前にして責任逃れをしたのであろうか。あるいは自分が責任をとれば、自民党農政族にも類が及ぶと判断して、責任を取ることを躊躇したものであろうか。その言動は殺死という事實を前に、誠に不可解な言動であった。

紀内氏の葬儀は、12月2日、自宅に近い立川市のキリスト教会でとりおこなわれた。「君が、その死をもつて、ひそやかに伝えようとしたことを忘れはしない」(12月9日付け朝日新聞)。その高橋次官が述べた弔辞である。紀内氏が死をもつて送ろうとしたメッセージは、高橋次官が筆者が到達した結論である。

農業団体は、100億円の「つかみ金」を手にした。それは米価引き下げに伴う

以下、農水幹部が口をつごもうとしても、いずれ米の在庫処理に巨額の財政資金の投入という形で表れてくるに違いない。